

スポーツ振興対策調査特別委員会におけるこれまでの主な意見及び調査概要

1. 競技スポーツ水準の向上に向けた取組

【委員会での主な意見・視点】

(県内スポーツの現状把握)

- 三重県としての各種競技のレベルを把握しておかなければならない。
- 今の県内競技スポーツの実態を知ることが必要。
- 体育協会や各種競技団体の意見を把握することが必要。
- スポーツに関する団体の考え方いろいろ聞かせていただき、三重県としてはこういう形をとっていくべきというところへ持っていくべき。まず、三重県の現状というのをしっかりと把握しないといけない。

(選手の育成・強化、指導者の養成)

- どのように強化選手をつくり上げていくのか。
- 人・モノ・金とあるが、やはり指導者であり、選手であり、それを発掘して育てて確保していくこと、それが人材の確保であり、大きな財産となる。前回の三重国体のときに活躍いただいた方やいろいろ支えていただいた方が、これまで指導者としてやってこられたことが大きな力となっている。そして、その人たちによって新しい選手も発掘できてきていている。
- 競技の継続性というのが一番大事であり、選手がいずれ指導者として帰ってこられる、そして次の世代を育てていくという一つのサイクルをしっかりと制度化していくことが大切である。

(関係機関の連携)

- 知事部局にスポーツ推進局が設置されたが、教育委員会における教員の配置等、いろいろな課題があるため、県体育協会等とも連携しながら、総合的に取り組む必要がある。
- スポーツというのは継続していかないとなかなか力がつかないので、スポーツ推進局と教育委員会とが連携して取り組んでいただきたい。
- インターハイで三重県でより多くの競技を実施するには、三重県体育協会、競技団体との連携や調整がこれからもっと重要になってくる。

【参考人意見・・・公益財団法人三重県体育協会】

(選手の育成・強化)

- 男子に比べ女子の得点が少ないため、女子競技力の向上を図る必要がある。
- 県外へ進学、就職している有力選手について、ふるさと選手制度を活用し人材を確保する必要がある。
- 優勝を目指して頑張ることによって県内のスポーツの底辺が広がり、その中から第二の吉田選手や山口選手のような方が出て、三重県の選手が世界で活躍するという相乗効果が出てくることも大いに考えられる。
- 若い選手が一堂に会して交流することを目的として、全国から国体やインターハイ等で上位に入賞した選手とその指導者を集めたトップアスリート研修会を1泊2日で開催した。互いに交流を図るなどして新しい刺激を受ける効果もある。また、その選手たちが大きく育ったときに全国レベルの選手になることも想定される。
- 未成熟の分野で得点を上げるために、ターゲットを絞ってそこに指導者を投入する必要がある。

(指導者の養成)

- 高校生が主体となる少年種目の競技力向上のため、引き続きスポーツ指導者を教員として採用し、適切な配置についても配慮が必要である。
- 高等学校を卒業した選手が大学等に進学後、指導者や成年の選手として本県に帰ることができるシステムづくりが必要である。
- 昭和50年の三重国体のときに採用した選手で現在指導者として活躍されている方は、ちょうど定年を迎えることが多い、今後補充していくことが大事である。
- 未成熟の競技種目でも長い目で見て指導者を採用し、中学校、高等学校からつなげていく必要がある。一般の部だけでは一過性に終わる可能性もある。
- 技術に加え人間性なども含め教員を採用してほしい。

【参考人意見・・・昭和50年国体出場者、現指導者】

(選手の育成・強化)

- 小中学生からの育成が大切である。
- 重点校を決めて高校入学時にスポーツ推薦入試があるとよい。
- 競技会場内でアップできる練習場所や会場に近い練習場所の確保が課題となっている。
- 選手を強化するため、用具や遠征にかかる多額の費用を強化費として確保する必要がある。
- ジュニア育成から高等学校、大学、企業への就職までの一貫した環境づくりが重要である。
- 少子化のため、どの競技も子どもの取り合いになっている。無駄に取り合いをしてもらわないので、子どもたちにいろいろな競技を経験してもらい、最終的には、本人の希望、指導者の考えにより決めるのがよいのではないか。

(指導者の養成)

- 合同練習、合宿、県外遠征時に勤務時間を軽減してもらい、大変恵まれた状況の中で国体を迎えた。
- 教員採用試験におけるスポーツ特別選考制度を今後も継続していただきたい。
- 長期的な指導ができるよう勤務年数を配慮していただきたい。
- 中学校、高等学校において指導ができる教員の配置や増員についてお願いしたい。
- 指導者を確保するため、種目ごとに何年かに一度は重点的に教員を確保する仕組みができないか。
- 部活動において外部指導者を増やし、指導者の負担を軽減してほしい。
- 部活動の指導に当たる顧問の数が減り、高齢化も進んでいるため、新規採用に当たっても配慮いただけないと非常にありがたい。
- 新規採用者が専門種目のない学校に配置される場合があるため、配慮いただきたい。

【県外調査・・・岐阜県議会】

(成年の強化)

- 複数の企業（競技力向上支援企業）に選手雇用を依頼し、クラブチームを強化拠点として強化を図った。

(ターゲットエイジの強化)

- 国体開催時に少年種別となる中学校3年生から高校3年生までの世代をターゲットエイジと名付け、5年前から強化を図った。
- 選手には強化指定選手として指定証を発行し、本人や学校関係者の意識付け、周知を図った。
- 国体に向けて、学校単位ではなく、選抜チームとして強化した。

(少年強化)

- 高等学校において、既存の部活動がなかったり、競技人口が不足する競技においては、部を創設し、選手の発掘、育成、強化を図った。
- 開催種目が地域のシンボルスポーツとなることをを目指し、開催市町において少年のクラブを設立した。

【県外調査・・・公益財団法人日本体育協会】

(選手の育成・強化)

- 国体開催までの一過的な選手強化でなく、開催年に優勝、上位入賞した競技については、開催後も継続して選手の強化等を行うことが望まれる。
- ジュニア競技者の発掘・強化については、計画的に取り組むとともに、早い段階から取り組むのがよいと思われる。

(指導者の養成・確保)

- 指導者の養成・確保は競技者養成の観点から不可欠であり、競技者の育成は当然のこと、それに先立って指導者の養成をしていくイメージがよいのではないか。

2. 本県におけるスポーツ施設整備の在り方

【委員会での主な意見・視点】

- 施設整備について、今の県内の状況を知ることが必要。
- 予算も厳しい中、施設のどこを最低限見直し、あるいは、拡充していかなければならないのか。

【参考人意見・・・公益財団法人三重県体育協会】

- 本県は人口規模の似通った県と比較して公共スポーツ施設数が不足しており、多くの施設整備が望まれる。
- 市町が新たに一定基準の施設を整備する際、県の支援措置も必要である。
- 既存施設を有効利用とともに、仮設等で対応するなどうまく工夫する必要がある。

【県外調査・・・岐阜県議会】

(既存施設の活用)

- 県有スポーツ施設については、国体のため特に新しい施設をつくるのではなく、順次既存施設を改修して使用した。

(県外施設の活用)

- 県内での開催が不可能な競技（セーリング）について、愛知県蒲郡市の施設で実施した。

【県外調査・・・公益財団法人日本体育協会】

- 社会インフラ、まちづくり、地域の活性化、防災拠点機能等の観点も持ちながら整備に取り組んでいただきたい。
- 施設基準の弾力的運用に当たっては、競技者の最低限の安全を確保するため、必要な経費については確保していただきたい。
- トップアスリートが競技しやすい施設を整備することで、トップアスリートが参加しやすくなるのではないか。
- 人気のある少年種別については、観客を多く収容できる施設を優先的に使用できるような配慮が必要と思われる。
- 国体開催前後に全国規模の大会を誘致するなど、国体開催後も拠点となるような活用方法を工夫する必要があると思われる。
- 県内競技団体等との調整は必要であるが、県内で整備すると費用が膨大となる競技施設については、可能であれば近隣県の施設を活用することも必要と思われる。
- スポーツ誘客、観光の観点からも会場地の選定にあたっては、宿泊施設についても配慮が必要と思われる。

3. 国体に対する県民意識の醸成に向けた取組

【委員会での主な意見・視点】

- 三重県愛、郷土愛が育まれるような応援体制や雰囲気をつくり上げていく工夫が必要。
- 県が一体となって応援できるような応援体制や、郷土愛をどうやって高めていくのかという視点が重要。

【参考人意見・・・公益財団法人三重県体育協会】

- 国体を通じて初めて競技に触れた方の中からいい選手が出てきて、その人を応援することにより郷土愛につながったり、みんなで応援できる喜びが出てきたりするのではないか。

【県外調査・・・岐阜県議会】

(民泊の実施)

- 2町で56の民泊協力会を設置し、124チーム726名を受け入れた。
- 地元産の食材を活用し、工夫を凝らした「食」を通じたもてなしを実施した。
- 先催県の民泊担当者等を招き「民泊業務研修会」を実施した。

そのほか、都道府県応援団の編成、おもてなしメッセージボードの作成、ミナモダンスコンテストの実施、世代間リレーによる花飾りなどを実施。

4. 全般

【委員会での主な意見・視点】

- インターハイが平成30年、国体が平成33年に開催予定であり、競技力の向上、県民の皆さんへの周知・理解、またご支援をいただくにおいてもタイミング的には一番いい状況である。県としても一所懸命取り組んでいっていただきたい。
- オリンピックで郷土の選手が金メダルをいただき、勇気、希望、感動をもらえた。すごい力があり、スポーツを通じた地域づくりなどにより県政がもっと元気にならないといけない。
- 今年、国体が隣の岐阜県で開催され、そのノウハウ等々がある。それをすぐに生かすことが必要。